



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 淳一郎
 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,049	1.3	1,040	△14.0	1,060	△26.8	655	△27.0
27年3月期第3四半期	5,970	6.1	1,209	△8.3	1,449	4.4	898	△35.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 636百万円 (△29.1%) 27年3月期第3四半期 898百万円 (△39.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	137.07	136.64
27年3月期第3四半期	186.32	185.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	9,354	8,179	87.3	1,710.91
27年3月期	9,897	8,122	81.9	1,695.57

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,170百万円 27年3月期 8,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
28年3月期	—	55.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	6.1	2,110	4.9	2,160	△2.1	1,400	1.2	292.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	4,974,000 株	27年3月期	4,974,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	198,700 株	27年3月期	189,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	4,783,286 株	27年3月期3Q	4,823,962 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)の業績は、売上高6,049,629千円(前年同期比1.3%増)、営業利益1,040,064千円(同14.0%減)、経常利益1,060,157千円(同26.8%減)、税金等調整前四半期純利益1,033,699千円(同28.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益655,650千円(同27.0%減)となりました。

売上高が前年同期比1.3%の微増にすぎなかったことに加え、人員増強に伴う人件費の増加、業容拡大に伴うコストの増加等により販売費及び一般管理費が前年同期比299,680千円増加したことから営業利益は前年同期比減益となりましたが、経営コンサルティング事業及び資本・株式・株主に関するコンサルティング事業においてコンサルティング売上及びM&A関連売上が第4四半期にまとまって計上できる見込みですので、通期業績は公表業績予想数値程度、届かない場合でも若干と見込んでおります。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,319,257千円(前年同期比3.1%増)、営業利益713,761千円(同7.4%減)となりました。

事業再生コンサルティングは引き続き減少傾向にあるものの、事業承継及びM&Aコンサルティングが順調であったことから売上高は全体では前年同期比増収となりましたが、当第3四半期連結累計期間では業容拡大等に伴うコスト増をカバーすることができず、営業利益は前年同期比減益となりました。

通期につきましては、受注済みのコンサルティング案件が第4四半期にまとまって売上計上できる見込みであることから、前期比増収増益を見込んでおります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高669,087千円(前年同期比13.6%減)、営業利益58,679千円(同68.5%減)となりました。

M&A関連業務における売上実現が前年同期比で遅れていることから売上高は前年同期比減収となり、これに加えて人員増強による人件費の増加等もあって営業利益は前年同期比減益となりました。

しかし、ファイナンシャルアドバイザー業務等のコンサルティング案件の受注は順調であり、またM&A関連業務についても成約確度の高い案件が順調に積み上がっておりますので、通期では前年度並みの営業利益は確保できると見込んでおります。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高637,837千円(前年同期比10.4%増)、営業利益206,802千円(同2.3%減)となりました。

当社グループ会社との連携による不動産売買仲介等の案件受注が順調だったこと、及び提携会計事務所からの案件紹介による受注も順調だったことから売上高は前年同期比増収となりましたが、新卒採用による人員増に伴う人件費の増加等により営業利益は前年同期比若干の減益となりました。

通期につきましては、案件の受注状況が順調であることから、前期比増収増益を見込んでおります。

(F P関連事業)

F P関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高551,496千円(前年同期比19.1%増)、営業利益68,871千円(同68.7%増)となりました。

確定拠出年金(DC)導入企業に対するDC関連研修の受注が順調であったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

通期につきましても、同様に若干ではありますが前期比増収増益を見込んでおります。

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業損失3,567千円(前年同期は売上高40,032千円、営業損失2,070千円)となりました。

当第3四半期連結累計期間では投資株式の売却はありませんでしたが、新規投資を1件、43,500千円実行いたしました。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高128,048千円(経営コンサルティング事業102,045千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業14,375千円、不動産コンサルティング事業5,835千円、F P関連事業5,792千円)が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,033,699千円あったこと、売上債権の減少額108,981千円、投資有価証券の売却による収入54,721千円等の資金増加要因があったものの、法人税等の支払額807,094千円、配当金の支払額509,523千円、敷金及び保証金の差入による支出450,662千円（主として当社グループ東京本社の増床及びフロア変更に伴う敷金の差入）、その他の負債の減少額269,662千円等があったことから987,163千円の資金減（前年同期は376,886千円の資金減）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は2,786,497千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、9,265千円（前年同期は1,234,643千円の資金増）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が1,033,699千円あったこと、売上債権の減少額108,981千円等があった一方で、法人税等の支払額807,094千円、その他の負債の減少額269,662千円、その他の資産の増加額95,558千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、393,135千円（前年同期は1,034,462千円の資金減）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入54,721千円、定期預金の払戻による収入50,000千円、投資有価証券からの分配による収入35,701千円等があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出450,662千円（主として当社グループ東京本社の増床及びフロア変更に伴う敷金の差入）、投資有価証券の取得による支出46,730千円、有形固定資産の取得による支出39,988千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、579,852千円（前年同期は577,570千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額509,523千円、自己株式の取得による支出62,204千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

第4四半期は受注済みのコンサルティング案件を着実に完了・売上実現させることにより、通期では前期比増収増益を確保できると見込んでおります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

第4四半期は、前述したようにファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務等のコンサルティング案件の受注は引き続き順調であること、またM&A関連業務では年度内に成約を見込んでいる案件を着実に仕上げるにより、通期では前年度並みの営業利益は確保できると見込んでおります。

(不動産コンサルティング事業)

第4四半期も提携会計事務所からの案件受注が順調であることから、通期では前期比増収増益を確保できると見込んでおります。

(FP関連事業)

第4四半期は法人マーケットでのFP関連講座及び実務研修の受注状況が順調であることから、通期でも前期比増収増益を確保できると見込んでおります。

(投資・ファンド事業)

第4四半期は投資株式の売却の予定はありません。

キャピタルソリューション式号ファンドでは当第3四半期に1件、43,500千円の新規投資を実行いたしました。引き続き、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘してまいります。

② 平成28年3月期の連結業績予想

当第3四半期連結累計期間の業績は通期連結業績予想数値に対する進捗率が低い状況ではありますが、経営コンサルティング事業及び資本・株式・株主に関するコンサルティング事業において受注済みの案件を着実に売上実現することにより、通期では業績予想数値程度の業績を見込んでおり、届かない場合でも若干と見込んでおります。

なお、現状、経常利益は営業利益よりも50百万円多い2,160百万円としておりますが、為替動向によっては逆に営業利益よりも若干少なくなる可能性もあります。

平成28年3月期の通期連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	9,000	2,110	2,160	1,400

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,702	3,280,129
受取手形及び売掛金	758,807	649,826
有価証券	8,595	380,344
営業投資有価証券	841,432	885,164
商品及び製品	22,523	31,891
原材料及び貯蔵品	447	346
繰延税金資産	178,042	53,370
その他	203,162	275,013
貸倒引当金	△927	△604
流動資産合計	6,337,786	5,555,482
固定資産		
有形固定資産	205,162	468,073
無形固定資産		
のれん	1,391	1,270
その他	17,721	13,829
無形固定資産合計	19,112	15,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,886	2,287,057
敷金及び保証金	298,475	738,125
繰延税金資産	29,661	28,685
その他	275,540	281,099
貸倒引当金	△17,478	△18,882
投資その他の資産合計	3,335,086	3,316,086
固定資産合計	3,559,361	3,799,258
繰延資産	813	147
資産合計	9,897,961	9,354,889

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,517	75,520
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
未払法人税等	607,732	128,799
賞与引当金	98,949	116,007
その他	870,137	791,960
流動負債合計	1,704,336	1,127,287
固定負債		
繰延税金負債	54,894	26,347
その他	16,226	21,266
固定負債合計	71,121	47,613
負債合計	1,775,457	1,174,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	5,346,914	5,467,468
自己株式	△371,795	△417,296
株主資本合計	8,093,189	8,168,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,866	△247
為替換算調整勘定	2,949	2,146
その他の包括利益累計額合計	19,815	1,898
新株予約権	4,510	2,991
非支配株主持分	4,987	6,855
純資産合計	8,122,503	8,179,988
負債純資産合計	9,897,961	9,354,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,970,130	6,049,629
売上原価	695,566	644,831
売上総利益	5,274,564	5,404,798
販売費及び一般管理費	4,065,053	4,364,733
営業利益	1,209,510	1,040,064
営業外収益		
受取利息	31,204	41,718
受取配当金	5,159	4,381
投資有価証券売却益	—	14,721
為替差益	216,998	—
その他	3,117	2,942
営業外収益合計	256,479	63,763
営業外費用		
支払利息	379	198
投資事業組合運用損	13,508	9,644
為替差損	—	31,520
その他	2,684	2,306
営業外費用合計	16,572	43,670
経常利益	1,449,417	1,060,157
特別損失		
事務所移転費用	—	12,201
固定資産除却損	—	1,257
和解金	—	13,000
特別損失合計	—	26,458
税金等調整前四半期純利益	1,449,417	1,033,699
法人税、住民税及び事業税	408,245	258,586
法人税等調整額	143,586	120,527
法人税等合計	551,832	379,113
四半期純利益	897,584	654,585
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,228	△1,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	898,813	655,650

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	897,584	654,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△17,114
為替換算調整勘定	595	△803
その他の包括利益合計	571	△17,917
四半期包括利益	898,156	636,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,385	637,733
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,228	△1,065

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,449,417	1,033,699
減価償却費	23,352	30,844
のれん償却額	121	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,474	1,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,952	17,057
受取利息及び受取配当金	△36,364	△46,099
支払利息	379	198
為替差損益 (△は益)	△216,998	31,520
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,721
投資事業組合運用損益 (△は益)	13,508	9,644
事務所移転費用	—	12,201
固定資産除却損	—	1,257
和解金	—	13,000
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	39,987	△43,732
売上債権の増減額 (△は増加)	86,164	108,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,557	△9,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,032	△21,996
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,736	△95,558
その他の負債の増減額 (△は減少)	△93,460	△269,662
小計	1,357,325	758,568
利息及び配当金の受取額	42,620	55,304
利息の支払額	△379	△198
事務所移転費用の支払額	—	△2,845
和解金の支払額	—	△13,000
法人税等の支払額	△164,922	△807,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234,643	△9,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△60,158	△39,988
無形固定資産の取得による支出	△929	△322
投資有価証券の取得による支出	△1,004,148	△46,730
投資有価証券の売却による収入	—	54,721
投資有価証券からの分配による収入	29,186	35,701
敷金及び保証金の差入による支出	△25,059	△450,662
敷金及び保証金の回収による収入	4,251	6,210
貸付金の回収による収入	27,240	—
その他の支出	△4,844	△2,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,462	△393,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
非支配株主からの出資受入による収入	2,389	2,932
自己株式の取得による支出	△117,324	△62,204
自己株式の処分による収入	4,401	5,916
配当金の支払額	△417,010	△509,523
非支配株主への分配金の支払額	△32,714	—
その他	△2,310	△1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,570	△579,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	502	△4,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376,886	△987,163
現金及び現金同等物の期首残高	3,555,635	3,773,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,178,748	2,786,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,156,353	743,929	572,590	457,224	40,032	5,970,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,492	30,779	4,650	5,717	—	71,639
計	4,186,846	774,709	577,240	462,941	40,032	6,041,770
セグメント利益又はセグメント損失(△)	770,960	186,787	211,767	40,813	△2,070	1,208,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,208,258
セグメント間取引消去	1,252
四半期連結損益計算書の営業利益	1,209,510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,217,212	654,711	632,001	545,704	—	6,049,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,045	14,375	5,835	5,792	—	128,048
計	4,319,257	669,087	637,837	551,496	—	6,177,678
セグメント利益又はセグメント損失(△)	713,761	58,679	206,802	68,871	△3,567	1,044,547

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,044,547
セグメント間取引消去	△4,483
四半期連結損益計算書の営業利益	1,040,064

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。